

7-1 質の高い行政サービスが 持続的に提供されるまち①

説明資料 2

◆現状における課題

【効率的・効果的な行政運営の推進】

- 行政評価による事務事業の見直しは不断に行われていますが、総合計画で目指すまちの姿の実現のためには、政策の着実な推進と刻々と変わる行政課題に対応した事務事業の見直しが必要となります。
- 今まで以上に、行政だけではなく、市民や民間事業者等との協働によるまちづくりが必要となっており、従来の事業やサービスのあり方、行政の担うべき役割について検証を行い、公民連携によるアウトソーシング等に取り組む必要があります。
- 少子高齢化、人口減少社会の急進等による多様化・複雑化した政策需要は増え続けており、常勤職員および多様な任用形態により任用された職員の役割分担だけでは対応が困難な状況です。厳しい財政状況の中にあっても多様化する行政課題を解決し、市民生活の向上を図るためには業務自体の見直しとともに、職員一人ひとりの資質を向上させ、能力を最大限に引き出すことにより、組織全体の力を向上させる必要があります。
- 手続きの申請受け付けが、紙媒体、電話、FAX、メール等と統一されておらず、その後の手続きが煩雑になっている状況であるため、業務プロセスの自動化・効率化を図り、内部管理経費の縮減に取り組む必要があります。
- 新たな行政需要への対応や、広域的処理が効率的・効果的な事務事業については、定住自立圏だけでなく、広域的に取り組む必要があります。

◆今後の方向性と主な施策

【効率的・効果的な行政運営の推進】

- 限られた行政資源を効率的に活用するため、事務事業の見直しを行います。
 - ・「行政評価」「予算への反映」を効果的に連動させたPDCAマネジメントサイクルを実施
- 明確な経営方針を定め、限られた行政資源（予算、組織、職員、公有財産、情報など）を、戦略的に、かつ効率的・効果的に施策に展開し、持続可能な行政経営を進めていきます。
 - ・酒田市行政経営戦略会議による総合調整
- 民間事業者のアイデア、資金、ノウハウ等を活用し、本市と対等なパートナーとしてお互いの強みを生かした公民連携事業の推進により、市民サービスの向上や業務の効率化を持続的に行うとともに、地域と経済の活性化を図ります。
 - ・「民間事業者提案制度」の積極的な活用
 - ・「酒田市連携協定等の推進に関する実施方針」の積極的な活用
- 組織全体の力を向上させるため、市職員一人ひとりの資質向上に取り組めます。
 - ・人材育成基本方針を踏まえた職員の育成
 - ・新たな行政課題へ対応するとともに、効率的・効果的、全庁横断的に業務を推進できる組織機構の見直し
- 時間・財源・人材等の制約のもと、市民サービスの質を上げるため、デジタル技術を活用した業務の効率化を図ります。
 - ・行政手続きのオンライン化等を推進し、デジタル統一することによる業務の効率化
 - ・RPA※1やAI-OCR※2等のDXツールの活用による業務プロセスの自動化・効率化の推進
 - ・DX人材育成のための研修実施
 - ・文書管理システムの導入
- 新たな行政需要への対応や、広域的処理が可能な事務事業について、積極的に取り組みます。
 - ・庄内北部定住自立圏共生ビジョンの充実
 - ・庄内広域水道用水供給事業（山形県）と受水団体（酒田市、鶴岡市、庄内町）による垂直・水平統合を目指した取り組み（再掲）

◆関連個別計画

- 酒田市公民連携実施方針
- 酒田市民間事業者提案制度
- 酒田市デジタル変革戦略
- 酒田市連携協定等の推進に関する実施方針
- 酒田市人材育成基本方針
- 庄内北部定住自立圏共生ビジョン

※1 RPA：事務作業の自動化。「Robotic Process Automation」の略語。

※2 AI-OCR：AIを活用し紙面・画像に記載された文字・文章をテキストデータへ変換するもの。

7-1 質の高い行政サービスが 持続的に提供されるまち②

◆現状における課題

【持続可能な財政基盤づくり】

○慢性的な財源不足により基金の取り崩しに頼った予算編成が続いていることから、限られた財源をより有効に、かつ効果的な施策へ活用するとともに、投資的事業の優先度や規模の見直しによって、後年度への財政負担を軽減するなどし、将来にわたり持続可能な財政運営を図る必要があります。

- (ア) 予見し難い経済の変動による税収への影響や、災害への緊急的な対応等に備えるため、標準財政規模^{*1}の一定割合を目安とした額の財政調整基金を確保し、安定した財政運営を図る必要があります。
- (イ) 投資的事業の優先度や規模を見直しし、市債借入額を抑制することで、類似団体^{*2}に比べて高い水準にある市債残高を縮減する必要があります。また、同じく類似団体に比べて高い水準にある実質公債費比率^{*3}を改善する必要があります。

項目	H28	H29	H30	R1	R2
実質公債費比率 (%)	11.8	11.3	10.6	10.1	10.0
地方債残高 (千円)	62,522,968	63,119,669	61,429,845	60,433,147	59,376,281
基金残高 (千円) (うち財政調整基金 ^{*4} 残高)	11,505,539 (3,300,936)	11,101,649 (3,340,746)	9,717,490 (3,029,808)	8,608,594 (3,232,893)	8,845,022 (2,863,943)

○税収納については、これまで培ってきた滞納整理手法などのノウハウをもとに、滞納整理室を中心に税外収入を含めて支援体制を取りながら、高い収納率の維持、収入未済額の縮減を進める必要があります。

○ふるさと納税については、今後、積極的に取り組む自治体が増加すると見込まれる中、各ポータルサイトのPR機能を積極的に活用するなど、今後も競争力を保っていく必要があります。

項目	H28	H29	H30	R1	R2
ふるさと納税額(千円)	996,393	1,584,530	1,280,764	1,885,632	2,957,227

○風力発電事業については、まだ発電開始からの期間が短く、発電量は天候に左右されるため、現時点で確かな収益を見込むことが難しい状況ですが、収益を維持できるよう、適切に維持管理していく必要があります。

○今後、財政状況がますます厳しくなる中で、公共施設は老朽化により維持や改修に多額の財源を必要とするため、施設の利用促進を図りその財源を確保するとともに、利用状況などに応じて統廃合や廃止も必要となってきます。

項目	2016	2017	2018
有形固定資産減価償却率 (%)	58.3	59.5	61.2
将来世代負担比率 (%)	22.3	23.2	23.2

- ・有形固定資産減価償却率=減価償却累計額/(有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額)
- ・将来世代負担比率=地方債残高/固定資産合計

- *1 **標準財政規模**：自治体が通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税を加算した額
- *2 **類似団体**：人口規模と産業構造の組み合わせが似通った都市。本市を含む、鶴岡市、宮城県大崎市など全国の21都市
- *3 **実質公債費比率**：一般会計だけでなく他会計も含めた借金返済に充当された一般財源の額が標準的な財政規模等に占める割合
- *4 **財政調整基金**：突発的な災害などによる支出増や、経済の不況などによる収入減などに備えるため年度間の財源の変動に備えて積み立てるもので、財源に余裕がある年度に積み立て、突発的な災害などによる財源不足が生じた年度に活用する基金

◆今後の方向性と主な施策

【持続可能な財政基盤づくり】

- 持続可能な財政運営を目指すため、歳入の確保と成果を重視した事務事業の見直しによる歳出削減に取り組みます。
 - ・各年度末における財政調整基金残高の目安を30億円程度とする。
 - ・投資的事業の見直しなどによって市債借入額を5年間合計で概ね〇〇〇億円とする。
 - ・市税収納率の維持と税外債権収納率の向上
 - ・ふるさと納税、ガバメントクラウドファンディング、風力発電による売電収入等の税外収入の確保
- 公共施設の適正化を進めるとともに、効率的な維持管理や長寿命化により、将来的な財政負担の軽減を図ります。
 - ・公共施設適正化基本計画に基づく公共施設の統廃合の実施
 - ・適切な維持管理によるライフサイクルコストの縮減
 - ・未利用資産の売却・利活用

**成果指標 | 実施単年度収支の黒字化
公共施設の延床面積**

(2020) 492,315㎡ → (2027) 467,000㎡

◆関連個別計画

○酒田市中期財政計画

○酒田市公共施設適正化基本計画